

# 歴史教育における「生産関係」の位置づけ

—教科編成の基礎的原理としての社会的道徳性—

荒井 眞一

抄録：1970年代を中心に歴史教育において唱えられた「生産力と生産関係」の内容や意義について検討した。1972年における安井俊夫実践「松戸農民の歴史」に代表されるように、歴史教育における「生産関係」は、「生産力」の発展に伴う「階級闘争」として語られることが一般的であった。一方で内田義彦によれば、「生産関係」が「階級闘争」という形で表れるのは一定の過程を経た上でのことであり、その以前に形成された社会的な道徳性が無くては成し遂げられないことである。本稿では内田の記述に依拠した「生産関係」の在り方について考察し、教科編成の基礎的原理となる社会的な道徳性が形成される過程に関する教育内容を提言した。

## 1. はじめに

砂沢喜代次編『明治維新の授業』において砂沢は、「経済の動きを主とし、それにかかわる社会・政治の動きを扱うこと」を授業の目標として設定した（砂沢 1974：3）。この目標を達成するための理論的枠組みとして小田切正は「歴史を生産力と生産関係との関連、その変化・発展として」とらえることを提起した（小田切 1974：57）。「生産関係」との語の示すところは、小田切による「生産力の発展と民衆の生産の権利の拡大、民衆の意識と思想の成長と階級闘争の力量の増大、そしてそれが政治におよぼす影響」や（小田切 1974：58）、小田切・鈴木秀一による「経済的発展が窮極においては政治諸現象の根底にあること、経済的発展に根ざす民衆の経済的政治的要求とその実現のための行動が社会変革の重要な原因であること」といった記述から（小田切・鈴木 1974：272）、「階級闘争」や「民衆の経済的政治的要求」とかかわりが深いようである。

『明治維新の授業』における「生産力と生産関係」という枠組みは、『経済学批判』に依拠したものである。『経済学批判』の「序言」によれば「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる」という（Marx [1859]1953：15）。そして、これら「生産諸関係」によって形成される「経済的基礎の変化」とともに、社会のありようが「あるいは徐々に、あるいは急激に変革」される（Marx [1859]1953：16）。

『明治維新の授業』における「階級闘争」や「民衆の経済的政治的要求」といった枠組みは、小田切・鈴木による「支配者層の政治行動（幕政改革、倒幕運動、新政府の諸政策）が民衆の政治、経済的諸要求とその行動への対応として打ち出されたことを明確にする」との記述から察するに（小田切・鈴木 1974：272）、「序言」の記述のうち「急激に変革される」に該当するだろう。「序言」には、社会の変革にかんして「物質的生活の諸矛盾から、社会的生産諸力と生産諸関係とのあいだに現存する衝突から説明しなければならない」との記述もみられるから、『明治維新の授業』における「階

級闘争」や「民衆の経済的政治的要求」といった枠組みは正当と思われる。しかし一方で、「徐々に」変革されていく社会のありようをとらえる必要はないのかという疑問も生ずる。『経済学批判』によれば「生産、分配、交換、消費」は「すべて1つの総体の構成部分をなしており、1つの統一体のなかでの区別をなして」おり、「一定の生産は一定の消費、分配、交換を規定し、これらの種々の契機相互間の一定の諸関係を規定する」（傍点は原文）という（Marx [1859]1953：292）。この記述にしたがうならば、「生産」に規定される「種々の契機相互間の一定の諸関係」を教育実践の目標として位置づけることで、「徐々に」変革されていく社会のありようを「1つの統一体」としてとらえることが可能となるのではないだろうか。

上に述べた問題意識の下、以下本稿では「生産力」に対応する「生産関係」をどのような枠組みでとらえるべきかについて考察する。この考察を行うにあたり、2章で歴史学者による歴史教育への提言をとり上げた後、3章で『歴史地理教育』等に掲載された（本稿の考察に関係する）記述をとり上げる。「生産力」や「生産関係」にかんする記述は、1960年代前半（および1950年代末）に集中している。それゆえ、2・3章で検討する文献もまた、この時期のものを中心とする。2・3章での検討をふまえ4章では、1960年代から90年代にかけてなされた歴史学者・経済史学者によるいくつかの記述をもとに、「生産力」に対応する「生産関係」の枠組みについて考察し、これら枠組みの歴史教育における採用の可能性について検討する。

## 2. 歴史学から歴史教育への「生産関係」の提言

### 2.1. 長洲一二論文における「社会的分業」

経済学者の長洲一二によれば「人間と社会と歴史の第一次的な土台は労働と生産に」あり「労働と生産は、時代によって程度の差こそあれ、すべて社会的・集団的な活動である」という（長洲 1960：169）。長洲によって述べられる社会的な労働は、さらに以下のような意味を持つ（傍点は原文）。

第1に、直接の生産の場で成立するもの（たとえば大工場内部での機械と分業と協業の体系すなわち工場内分業がしめす労働の集団化・社会化の躍進）が中心であることはもちろんだが、第2に、社会全体としても、巨大で複雑な社会的分業がしめす諸労働の相互依存関係もまたこれであり、さらに第3に、世代間の伝承や同世代間の普及と相互促進をとおして発展する科学・技術という形での、人間の一般的精神労働も、人間労働の社会性の重要な内容をなしているであろう（長洲 1960：169）。

第3にあげられた「世代間の伝承や同世代間の普及と相互促進」を含む点において「資本主義という体制全体を理解するには、歴史学習が不可欠の前提」となる。また、第2の「巨大で複雑な社会的分業がしめす諸労働の相互依存関係」にかんして長洲は、以下のような補足を行っている。

機械制生産力の発展が、労働と資本の関係の確立、商品生産と社会的分業の全面化という生産関係の発展と結びついてのみ展開されたことを認識する点にある（長洲 1960：179）。

上の記述にしたがうならば、「生産関係」の意味するところは「労働と資本の関係の確立」と「商

品生産と社会的分業の全面化」ということになる。「労働と資本の関係」が後の「階級闘争」へのきっかけとなると考えれば、「労働と資本の関係の確立」は『明治維新の授業』の記述に対応している。しかし、『明治維新の授業』では、「生産関係」を述べる文脈の中に「社会的分業」にかんする記述はみられない。それゆえ、長洲の述べる「生産関係」には、『明治維新の授業』の記述以外の内容が含まれている。

長洲によれば「日本資本主義は一連のアンバランスを構造的な特徴としてきた」という。このアンバランスの内容は「農村では古い地主制と貧窮農、都市では財閥企業と零細企業、そして農村と都市の間にいちじるしい農工の不均衡、高い工業力と低い生活水準等々」である（長洲 1960：196）。このような日本における資本主義発展の特殊性は、「商品生産と社会的分業の全面化」の過程を概観することによって明らかにされるのではないか（地主・小作関係を基盤とした「古い地主制」の下では「労働と資本の関係」は確立しないと思われるから）。

また長洲は「生産関係」の把握を目指す実践のあり方について以下の提言を行っている（長洲 1960：171）。

なにを学ばせるのか、どんな実感や問題意識を育てるのか、そのためにどの事実を選び、どの事実を切りすて、どの実感や関心を訂正し高めていくのかが、たえず問われていなければならない。そうしてこうした事実や実感の選定と体系的構成の基準になるものは、やはり科学の成果以外にはないであろう。教師は子どもに経済学そのものを教えるのではないが、教材の選定と組み立て、学習の指導において、経済学を利用しなければならない。

長洲によれば「ダイナミックな経済の論理をしだいに知っていく面白さは、子どもに無縁とか無感動とかいうはずはない」という（長洲 1960：176）。しかし、このような実践が現実のものとなるためには「どの実感や関心を訂正し高めていくのか」をたえず問い直しつつ「経済学を利用」した上で「体系的構成」を行うことが不可欠となる。経済史文献等の難解さを考慮するならば、長洲の提言を実践として行うには、具体的な内容が示される必要があるのではないか。

## 2.2. 遠山茂樹論文における「階級闘争」

佐羽菊治・遠山茂樹によれば、歴史を教える際に必須な事柄は「社会関係を構成しているような諸要素を、子どもが現実に目にすることのできる事実からさぐり理解していくこと」を通じて「事物と事物との関係を考えるような知識や認識」を育てることであるという（佐羽・遠山 1964：45）。このような指導の一例として遠山は、機械制工業の発達にかんして以下のような記述を行っている（遠山 [1961]1980：83）。

機械制工業の発達は農業の発達、商業の発達とむすびつき、職業の変化、生活の変化、交通の変化、政治の変化、文化の変化、つまり社会のしくみの変化と関係しあっていること、これらの事柄を理屈ではなく、事実をもってわからせることである。

上の記述からは、前節で長洲の述べた「社会的分業」と同様な「商業の発達とむすびつき」という

記述がなされている。さらに遠山は、本稿の課題とする「生産関係」にかんしても、以下のような同様な記述を行っている（遠山 [1963]1980 : 100）。

農業・工業といった主要産業の生産工程、それら産業間の関連、それと裏腹をなす人間と人間との関係、いいかえれば生産関係の変化と結びつけられなければ、発明・発見ないし技術の進歩が、その時代社会にたいしてもつ意味がわからない。

遠山によれば、このような「生産関係の変化は、通史学習でのみ学習される」という。上の記述は、前節に示した長洲による社会的労働の意味とほぼ同じである。それゆえ、遠山の述べる「生産関係」もまた「階級闘争」だけにとどまるものとは思われない（産業間の関連を構成する人間同士の関係が階級闘争だけで述べられるとは思われないから）。しかし、一方で遠山は、この「生産関係」を把握するための方法として、以下のような提言を行っている（遠山 [1959]1980 : 203）。

歴史を生産関係においてとらえる、基本的な階級対立においてつかむといえ、きつく聞こえるかもしれませんが、この核心を引き出すことが、社会関係を認識する上でのもっとも容易な、そして確かな筋道なのです。

上の記述にしたがうならば、遠山は「社会関係」を認識する上での「核心」として、「生産関係」を「基本的な階級対立」に限定させたといえる。別の文献で遠山は、19世紀後半以降の日本の歴史を把握するための方向性として「幕末において資本主義の芽がどのようにして、誰が誰にたいして行なう闘争と結びあって成立したか、それを児童に知らせた、その姿勢が維新以後も貫かれねばなりません」と述べている（遠山 1964・9:35）。「資本主義の芽」という生産力発展に必須な事柄として、「闘争」という人間同士の関係が位置づけられている。それゆえ、遠山の提起する「生産関係」は、「核心」としての「階級対立」と「闘争」によって特徴づけされるといえる。

本稿「はじめに」でとり上げた『明治維新の授業』には「主として遠山茂樹氏と田中彰氏の明治維新観によった」との記述がみられる（砂沢 1974:4）。『明治維新の授業』における「生産関係」が「階級闘争」「民衆の経済的政治的要求」という語によって規定されていたことは、遠山による「生産関係」が「基本的な階級対立」に限定されていたことと一致している。

上のような限定がなされることで、長洲の述べた日本の資本主義発展の特殊性や「ダイナミックな経済の論理をしだいに知っていく面白さ」を、歴史教育において実現する際に不都合が生じないのかという疑問が生ずる。それゆえ次章では『歴史地理教育』誌上における「生産力と生産関係」にかかわる記述の中からいくつかを抜粋し、本章における疑問の解決を図る。

### 3. 歴史教育における「生産関係」の枠組み

#### 3.1. 1960年代における「生産関係」

船山謙次によれば、社会科教育における「生産力と生産関係」にかかわる記述は、1940年代の後半からみられた（船山 1963 : 49）。これらの記述はいずれも、学習指導要領における「相互依存主義の社会観」にたいする批判として述べられたものである（船山 1963 : 173）。

同じく船山謙次『社会科論史』によれば、日本生活教育連盟の東京社会科サークルは、自らの社会科教育構想を『生活教育』において表明している。この社会科教育構想で東京社会科サークルは、「生産力」や「生産関係」の歴史教育におけるとり扱いについて、以下のように述べている（船山 1963：402）。

歴史は、生産力、生産関係を土台として、政治、イデオロギーを上部構造とする土台と上部構造の矛盾の発生、発展、統一の過程である。その過程は、よりよき生活を求め、獲得するために、政治権力とのたたかひの過程であり、よりおおくの人々が、1つ1つたたかひとってきた過程でもある。

「生産関係」を内包する「土台」と「上部構造」の関係が「たたかひの過程」として述べられている。それゆえ、東京社会科サークルによる歴史教育の構想は、遠山の述べる「生産関係」と同一といえる。上と同様な「生産関係」のとらえ方は『歴史地理教育』誌上にもみられる。北海道歴教協檜山支部上ノ国サークルの石戸谷穰は「小学校社会科の構想」の中で「生産力が一層発展すると古い生産関係をこわし、新しい生産関係をつくりだす。これが歴史を動かす原動力であり、その具体的あらわれが階級闘争である」との記述とともに、社会体制の変革にかんして「いずれの場合にも階級闘争がこれをおし進める」と述べている（石戸谷 1970・6：93）。

多数の実践や提言の掲載される『歴史地理教育』誌上には、上とは異なった「生産関係」のとらえ方もいくつか見られる。本多公栄は「社会的労働の結晶」として「生産」をとらえ（本多 1960・11：29）、「生産」と「生産関係」の相互的な作用について、以下のように述べている（本多 1960・11：28）。

人間の社会的労働の積み上げが、労働手段（農具など）を進歩させ、それが生産力の発達をもたらす、生産力の発展はやがて生産関係にも影響を与えるようになり、更に生産関係の変化は又逆に生産力の発展にも刺激を与える。

上の記述のゆえに、「たった1つの新しい農具の登場にも大きな歴史的意義が含まれている」ことになる。本多による提言は、「生産」と「生産関係」の相互的な作用を、具体的な農具といったところから述べることを可能にするものとして評価されるだろう。また、木村博一は資本主義社会における地域のありようについて「資本主義による商品の生産と流通の発展、それにとともなう国内市場の成立の結果であり、社会的分業の反映である」との記述とともに、以下の記述を行っている（木村 1965・12：12）。

産業革命後の資本主義社会では、郷土や地域というものは、その土地の自然的・歴史的・社会的条件によって制約されているだけではなく、他の地域と深くかかわりあい、他の地域との関連において郷土や地域の生活が規定されている。

木村の記述には「生産関係」という語は用いられていない。しかし、「社会的分業」が資本主義社

会における商品生産の結果として形成されたものであるならば、「社会的分業」もまた「生産関係」の一部たりうる。それゆえ木村の述べるところは、本稿 2.1 でとり上げた長洲による論に通ずる考えといえる。

また、歴教協京都支部小学校部会の吉岡基茂は「生産力と生産関係を生の理論で出すのではなく、政治や文化や経済や人物や民衆の生活の具体的な事実を教える中で、歴史が発展的に、総合的に、構造的に理解される」との記述の後、おさえるべき基本的な事柄として以下の 3 点をあげている（吉岡 1959・3：65）。

1. 各時代の生産者と生産方法とその生活。即ち、働く者は誰か、どんなものを作っていたか、生産用具と技術、収穫、税、抵抗等の具体的な姿。
2. 生産をめぐって分配や流通のしくみがどうなっているか、それをめぐる人々の階級関係、支配・被支配の関係、それらは「政治」「経済」のしくみや動きとして出される。
3. 文化・芸術・思想、それを生んだ人々と、その継承。

2 に「階級」が用いられている点を除けば、本稿 2.1 における長洲による論と意味するところは同じである。吉岡はまた、歴史における「民衆」の役割について「民衆はいつも苦しみ、しいたげられ、時には負けたようにみえても、実は政治や経済を、したがって社会を徐々に、或は急激に動かしている原動力であることが理解できる」との記述も行っている（吉岡 1959・3：66）。「民衆」の力によって社会が「徐々に、或は急激に」との記述は、本論序章に述べた『経済学批判』の記述と一致する。「徐々に」という部分をすくい上げる必要はないのかということが本稿における問題設定であったから、吉岡による記述に具体的な提案があるならば、本稿における問題は吉岡によって解決されていたことになる。そして吉岡は、一例として「江戸時代」をとり上げ、以下のような提案を行っている（吉岡 1959・3：66）。

一応、享保の前後を 1 つの割期としてとしておさえると、享保の改革（政治）と、部落の対立（生産力の発展と民衆）と、忠臣蔵の歌舞伎（文化）とは、生産力の発展—貨幣経済の発展—幕藩体制の矛盾の激化として、1 つにつながったものとして総合的・構造的に把握することができる。

上のような考えの下に教育内容が構成されるならば、歴史教育における「生産力と生産関係」に一石を投じていただろう。しかし、吉岡によれば「発展の事実を正しくおさえるために、変革期、時代区分をどう考えたらよいかと問題が出されたが、十分発展させられなかった」という（吉岡 1959・3：70）。経済史等の研究成果が十分なものではなかったことが理由となったのではないか。

以上本節で述べたように、『歴史地理教育』誌上には、「生産関係」にかんする興味深い記述がいくつかみられた。しかし、歴史教育者協議会は「1972 年度活動方針」の中で、「日本史への新しい視点」として「地域における民衆のたたかいの掘り起こし」を提言した（歴史教育者協議会 1972・11：63）。「民衆のたたかい」の内容が遠山の述べる「階級闘争」に通ずる可能性があるため、次節で代表的な実践を検討する。

### 3.2. 1970年代における「階級闘争」：安井俊夫「松戸農民の歴史」から

1970年代における「地域における民衆のたたかい」の代表的実践として名高いのは、安井俊夫「松戸農民の歴史」である。安井によれば、この実践は「剰余労働力を自分のものにできるほどに年貢率の低下をかちとっていた」農民たちが「さらに生産力を高めるために、『坂川』をつくること」にとりくんだことを内容とする。この実践でとり上げられる農民たちは「つねに地域の生産を高め、それをおさえようとする権力に対しては何十年にも及ぶねばり強いたたかいを展開して、ついに地域の生産の向上をかちとっていく、という生き生きとした躍動的な農民」であったという（安井 1972・2 増：60）。

安井によれば、上記実践は以下の順次性のもとで行われたという（安井 1972・2 増：66）。

1. 地域の農民が生産にどうとりくんでいたか、またそのためにどのようなたたかいを展開したか、ということをもとに追求する。
2. 権力はそれに対してどんな対応策をうち出してきたか、というかたちで幕藩制のしくみや法令をとらえていく。

上の記述から察せられるように、安井実践における「たたかい」は「生産の向上」を起点としており、「地域の農民」と「権力」という「生産関係」の下での「階級闘争」として位置づけられる。それゆえ、安井実践の理論的支柱には、本稿 2.2 に示した遠山による枠組みが内包されている。

安井実践にたいする評価は高い。しかし、松戸という地域に限定されたものであるため、「地域における民衆のたたかい」についての他実践のすべてが安井実践と同様な成功を収めることはできなかったようである。それゆえ、安井実践の掲載された3年後には、『歴史地理教育』誌上に「民族・地域・人民・たたかい」という4つの概念を含む現在の課題＝研究主題について再検討すべき時期にきている」との記述もみられるようになる（歴史教育者協議会 1975・11：73）。

しかし、一方で小島一仁による以下の記述もみられたことは、一見の価値がある（小島 1973・7：16）。

人民こそが歴史創造の主体であることをとらえるには、表面に出たたたかいだけに目を奪われるのではなく、埋もれた「隠然たるたたかい」に目を向け、これを掘りおこすことの重要性が確認された。

上の記述からは、「階級闘争」のみに限定されない「生産関係」の枠組み設定の可能性が示唆される。本稿 2・3 章の考察から、「生産関係」の核心部分に「階級闘争」が位置づくことと、その一方でこの「階級闘争」のみに限定されない「生産関係」の枠組みが存在しうることが示された。続く 4 章では、「生産関係」がとりうる枠組みについて、経済史における諸論を（歴史教育実践を意図しないものも含め）引用しつつ考察する。

## 4. 「生産関係」の枠組みの構築へ向けて

### 4.1. 太田秀通論文における「社会経済史」と「文化史」の関連性

著書『史学概論 一人間の科学としての歴史学一』の中で太田秀通は、「生産」を「通常は社会発展

の基礎としての物質的財貨の生産の意味に使われる」と規定した上で「生産関係」についての考察を行っている（太田 1965：107）。太田は「働く人間は労働する個人であるが、この労働の主体は必ず社会関係の中で生産を行うのであり、人間の社会的結びつきは、すでに所与の生産の前提」と述べた上で「生産におけるこの人間相互の関係を生産関係」と規定している。太田にしたがうならば、「生産関係」の示すところは「すでに所与の生産の前提」とされる「人間の社会的結びつき」ということになる。この規定を踏まえ太田は、「社会経済史」という学問分野の目指すところを、「生産関係」を用いて以下のように述べている（太田 1965：125）。

労働用具と生産技術、生産の客観的諸条件、社会的分業、それらに基礎づけられた生産関係、階級および階層の分化等々が詳細に追跡され1つの生産の状態から他の生産への状態への発展が跡づけられる。

太田にしたがうならば、長洲と同様に「生産関係」は「社会的分業」を内包している。ただし、このような「社会的分業」は「すでに所与の生産の前提」とされていた。遠山や歴教協によって唱えられた「階級闘争」が「生産関係」を述べる際の中心に位置づくとしても、「生産の前提」とされる「社会的分業」が“実践の前提”となるのではないか。また太田は、「個々の個人の精神や行動を無意識のうちに規定している総体的な文化状態というものを想定し、その内実を明らかにする」ことをめざす「文化史」にかんして、以下のような記述を行っている（太田 1965：127）。

文化史は1つの文化状態から他の文化状態への発展を明らかにしようとする点で、1つの経済状態から他の経済状態への発展を明らかにしようとする社会経済史と、一定の共通した巨視的性格をもっている。

上の「巨視的性格」のゆえに「文化史を皮相なものにしないためには、社会経済史との内的関連を回復し、これによって、人間の物質的・精神的・生活の成長過程を明確にすることが肝要である」という（太田 1965：127）。「文化史」の成果は「社会経済史」の成果に、より具体性をあたえる可能性があると思われる<sup>1)</sup>ので、太田による提言は傾聴に値する。

#### 4.2. 浜林正夫論文における「隠然たる階級闘争」

浜林によれば、社会を考察するに際しては「もろもろの変化をつうじて一貫する一筋の太い糸」が存在し、「この一筋の太い糸は、周知のように生産力の発展であり、そしてそのことを物質的条件とする人間の解放」である（浜林 1984：9）41) という<sup>2)</sup>。この「一筋の太い糸」となる「生産力の発展」の成立過程について浜林は、以下のような記述を行っている（浜林 1984：100）。

新たな必要の生産は、それを充足させるための生産力の発展をひきおこし、それはさらに新しい必要を生みだし、生産力のいっそうの発展をうながし、というように、人間の生活手段の生産と無限の必要の拡大こそ、生産力発展の原動力だとマルクスは考えたのであった。



浜林によれば、上のような考えが「史的唯物論の基本視点」であり、この「史的唯物論は階級闘争史観だといってもよい」という。この理由は「生産力と生産関係との矛盾が歴史を動かしてゆくというその基本的なテーゼを、人間の主体的な行為という面でもとらえなおしてみれば、それは階級闘争としてあらわれるから」である（浜林 1984：193）。

上のような「階級闘争」が中心にすえられたことにかんして、浜林は「マルクスがプロレタリアートの主体形成と階級闘争という課題にしぼって人類史をとらえなおした」点を指摘している（浜林 1984：24）。すなわち、「プロレタリアートの主体形成と階級闘争という課題」をもって考察を行った結果として、「階級闘争」を中心にすえた「史的唯物論」が展開されたという点を、肝に銘ずる必要があるのだろう。浜林もまた、以下の記述によって盲目的な「史的唯物論」への依拠に警鐘を鳴らしている（浜林 1984：121）。

われわれにとっての問題はマルクスがどう考えていたかということよりも、マルクスを手がかりとしながらもわれわれ自身がどう考えるかということにある。

上の記述を踏まえ浜林は、浜林自身の説を2点示している。1つは「生産関係の変革というのは、かならずしも同一の地域で古い生産関係の内部矛盾から自生的に生ずるものとはかぎらない」ということである（浜林 1984：150）。資本主義経済への発展の道筋を、多様にとらえようという主張だろう。そしてもう1つは、「生産関係」の中心に位置づけられる「階級闘争」に関する以下の記述である（浜林 1984：193）。

暴動とか革命とかいうような階級闘争が爆発した形態（マルクスの言葉でいえば「公然たる階級闘争」）について研究はすすんでいるけれども、もっと日常的な、おもてにあらわれない闘争（マルクスの言葉でいえば「隠然たる階級闘争」）についてはもっとほりおこす必要がある

「隠然たる階級闘争」との表現は、本稿 3.2 に示した小島一仁による「隠然たるたたかい」に通ずるものだろう。小島による提起は、学問的な根拠を有するものといえる。さらに浜林によれば「階級闘争はいつの時代においてもきわめて多面的にたたかわれているのであって、もっとも広義にいえば民衆の生活そのものがたたかいだともいえる」という（浜林 1984：193）。「民衆の生活」を多面的にとらえるためには、前節太田の述べるところの「生産の前提」である「社会的分業」や「文化史」等の研究成果が求められるのではないか。以上浜林の説もまた、長洲や太田と同様に、「生産関係」の意味するところを「階級闘争」に限定する必要性を認めてはいない。しかし、「マルクスがプロレタリアートの主体形成と階級闘争という課題にしぼって人類史をとらえなおした」ことの原因がわからないので、スミスとマルクスの説を比較検討した内田義彦の論に助けを借り、「生産関係」の意味するところについて、次節でさらに考察したい。

#### 4.3. 内田義彦論文における「問題の立て方」

内田義彦によれば「問題の立て方がスミスとマルクスでは全然ちがう」という。その違いとは以下のものである（内田 [1966]1988：204）。

スミスのほうは、搾取にもかかわらず近代社会において富裕が一般化するのとはなぜかと問う。(中略)、マルクスのほうは、社会的生産力の発展がなぜ搾取や貧困を生むという形で展開するのかと問う。(傍点は原文)

スミスの業績にかんして内田は、「一見バラバラに労働が行なわれているようだが、事實は、過去の労働と生きた労働の全体が世界的規模で結びついて、巨大な分業体系、あるいは結合労働になっている」との記述の後、スミスによって「分業による社会的生産力という事実が取り出され」たことを指摘している。内田によるこのようなスミス理解は、以下の記述によってまとめられる(内田1988:439)。

スミスがいったかったことは、商品交換という事実におおわれてこの眼で直接には見えにくくなっているが、社会内全体で膨大な分業が行われているという事実でしょう。それがスミスの透視した現実です。正にそのために生産力が上り、「搾取にもかかわらず富裕が一般化する」というわけですね。

本稿前節までに繰り返し述べられた「社会内分業」がスミスによって唱えられたものであることが、上の記述によって理解される。上に示したスミス評価の一方で、内田は「マルクスを置いてスミスを眺めてみると、また違った光景があらわれる」との記述の後、スミスの理論の不備を指摘している。内田によれば、「2つの分業を1つに統一するというやり方に問題が出てくる」こと、そして「スミスの分析では人間が労働力商品になっているということの意味が鮮明にされていない。その面は完全に見失われている」ことの2点はその不備に相当する(内田1988:440)。

上の「2つの分業」にかんするマルクスの考察について内田は、「工場内分業にある支配服従関係というものを前面に押し出し、社会内分業のなかにある無政府状態を前面に押し出す」ことを試みたと述べる一方で、「スミスは工場内分業から支配服従関係というものを捨象している」と述べている。すなわち、「2つの分業の対抗的性格に現れているような、資本主義のネガの点は見えてきませんね」ということになる(内田1988:440)。「人間が労働力商品になっているということ」について内田は、「一般の商品なり労働力商品の所有者」でありながら「彼自身、自分によって売られる商品そのものでもある」(傍点は原文)という「二面性」をもった人々を「賃労働者」と呼んでいる。内田によれば、この「賃労働者」の存在は、上の「二面性」とのかかわりにおいて、以下のような意味をもつという(内田[1966]1988:280)。

資本主義に独自の直接生産者なので、この2つの面をどうとらえてゆくかで、賃労働者の性格づけも変り、こうした賃労働者に支えられている資本主義社会そのものの歴史的な位置づけもすっかり変ってまいります。

上の「賃労働者」を「労働力商品」としてとらえたならば、「生産力」の上昇という状況で「工場内分業にある支配服従関係」の下に置かれ「搾取や貧困」にあえぐという可能性が生ずる。後の「階級闘争」に通ずると思われる事柄が一スミスの論にたいする批判として一マルクスによってつけ加え

られたものであると理解される。内田の記述を借りれば「資本主義のなかに生きている人間が、どういう地位に置かれているかという問題は完全に消えうせてしまう。そのところをマルクスはついたわけです」ということになる（内田 1988：440）。

本稿の課題とする「生産関係」にかんして内田は、「生産力という概念を常に明確に保持していなければ、生産関係という概念は宙に浮いてしまう」と述べている（内田 [1966]1988：289）。「生産関係」という語の示す範囲を、内田は明確に述べてはいない。しかし、「生産関係」の把握のためには「生産力という概念を常に明確に保持」することが求められるのだから、スミスの述べた「社会内全体で膨大な分業が行われているという事実」は「生産関係」に位置づけられて良いだろう。

以上、本稿の考察から「所与の生産の前提」とされる「社会的分業」がスミスによって唱えられたもので、「生産力」上昇の要因となることが理解された。以下次節においては、現代の「史的唯物論」研究者の記述を検討し、本節までの考察の、現代における妥当性を検討したい。

#### 4.4. 長島誠一論文における「生産関係」

長島誠一は、前節で述べたスミスとマルクスの「問題の立て方」の違いにかんして「経済学を含めた社会科学の場合には、研究者は研究対象とする社会の中に生きているのであって、その社会の時代的・歴史的な背景を背負わざるをえない」との記述に続き、以下のような説明を加えている（長島 1995：23）。

スミスは、諸国民の富の源泉は労働にあることを体系的に明らかにしようとし、産業資本の自由な営利活動を擁護した。（中略）、マルクスやエンゲルスは、貧困化した労働者階級を開放するために、社会主義の必要性を経済学的に根拠づけようとした。

上の記述とかかわって長島は、「商品経済」に触れ「商品経済の特徴は、生産手段の私的所有のもとで社会的分業が営まれていることにある」と言及している（長島 1995：46）。長島によれば「商品経済は古代から部分的に存在していたが、資本主義経済の確立とともに全面化した」という（長島 1995:62）。スミスの論の根幹とされた「社会的分業」が「商品経済の特徴」であり、この「商品経済」が「全面化」することによって「資本主義経済の確立」がみられることになる。「商品経済」の広がりには「資本主義経済の確立」に先行することになるから、「社会的分業」もまた「資本主義経済の確立」に先行することになる。「社会的分業」は「資本主義経済の確立」以前の「生産力」上昇を担うことになるのではないか。また、長島によれば「資本主義経済の根本的特徴は、生産手段を排他的に独占している階級（資本）と、生産手段から排除されていて自己の労働力を売ってしか生活できない階級（賃労働）とに、分裂していること」にあるという（長島 1995：47）。この記述を踏まえ長島は、「人間が労働力商品になっている」ことについて、以下のような説明を行っている（長島 1995：62）。

労働力が商品化するとは、生産者が封建的身分関係から開放されるとともに生産手段から分離されると同時に、彼らが働く能力たる労働力を、生産手段を所有する人々（資本家）に売って、賃金で生活していかなければならないことである。

上のような「生産」の関係は「資本＝賃労働」関係と呼ばれる（長島 1995:62）。この「資本＝賃労働」関係の下で「貧困化した労働者階級を開放する」論を導くことを目的としてマルクスは、「人類のいままでの歴史を階級闘争の歴史として総括」したと考えられるだろう。すなわちマルクスは、「資本主義経済」が確立された社会にあって、「社会的分業」に基づいた「生産力」上昇を述べたスミスの論を批判的に検討する中から、「貧困化した労働者階級を開放する」ための論として「階級闘争」を導いたといえるのではないか<sup>3)</sup>。「富の源泉」としての「労働」を、「社会的分業」に基づいた「生産力」の上昇という形で位置づけた（スミスの）先行研究があったからこそ、それを乗り越える（マルクスの）研究がなされたといえる。ゆえに、スミスの論なくしてマルクスの論は成立しなかったはずであり、「社会的分業」を欠いた「階級闘争」の歴史教育への採用は、歴史性を欠いているのではないか。

また長島は、本論の課題である「生産関係」にかんして、「生産関係とは、生産活動を営む人と人との関係である。いいかえれば、生産する人間集団内部の編成のあり方ともいえる」と述べている（長島 1995:52）。この定義づけに加えて長島は、「生産力に含めた分業や協業も、人と人との関係を形成する側面においては生産関係でもある」と述べた上で「生産力や生産関係の概念を固定化しないで、弾力的に理解しなければならない」との解釈を行っている（長島 1995:52）。理論的根拠のないままにさまざまな事柄を「生産関係」にとり入れるわけには行かないが、本論の考察において度々登場した「社会的分業」を「生産関係」にとり入れることに問題はないだろう。また長島は、本稿 1.1 で述べた長洲による「日本資本主義は一連のアンバランスを構造的な特徴としてきた」という事柄について、以下のような記述を行っている（長島 1995:74）。

日本でも農村の富農（豪農）が自立化し、生糸の輸出や米の販売をしたり、紡績業の経営に乗り出した。しかしその多くは失敗し、富農たちは在村の地主に転化していった。

長島によれば、日本では 19 世紀後半以降、「豪農」に「多数の零細小作農が隷属する」という「寄生地主制」が進行したという（長島 1995:72）。このような 19 世紀後半以降における「日本資本主義」の「アンバランス」を理解するためには、「豪農」と呼ばれる人たちの「生産」へのかかわりが理解されねばならない。武士層には属さないが経済力を有していたと思われる「豪農」のような人物の「生産」へのかかわりは、「階級闘争」だけで語り尽くせはしないだろう。

## 5. おわりに

以上本稿では、歴史教育における「生産関係」の位置づけを、歴史教育の実践と経済史の研究成果に基づいて考察した。「生産関係」の中心に「階級闘争」がおかれることは明らかであった一方で、「社会的分業」が「生産関係」に内包されるということが、歴史教育においては、必ずしも明確ではなかった。3 章における考察からは、「社会的分業」がスミスによって提起されたもので、「階級闘争」の理論的根拠づけを考察の核として位置づけたマルクスによっても「所与の生産の前提」としてとり入れられていることが理解された。それゆえに、マルクスによって唱えられた論を（マルクス同様な立場で）理解するためには、マルクスの論の前提となったスミスの論を踏まえる必要があると考える。歴史教育においても、事情は上段と同様と思われる。「階級闘争」が採用された実践は多くみられる一方で、この「階級闘争」に対応する事柄として、「社会的分業」の達成が「生産の前提」として採用された

ものはみられなかったようである（構想の提案はいくつかあったが）。

本論で考察の対象とした「生産関係」の中に（「階級闘争」に加えて）「社会的分業」をとり入れるならば、スミスやマルクスによる社会認識の筋道に（部分的にはあっても）即した形で歴史教育の実践を行うことが可能となるのではないか。現代における経済史・社会史等の研究成果を踏まえるならば、上の社会認識の筋道は、日本及び日本各地の特殊性を明らかにする実践として展開することも期待される<sup>4)</sup>。このような可能性を内包している点において「歴史を生産力と生産関係との関連、その変化・発展として」とらえることの教育的価値は、現代においても色あせないと考える。

## 注

- 1) 筆者は『教授学の探究』23号（北海道大学教育学部教育方法学研究室編、2004）において経済史・醤油醸造業史・食物史の17-9世紀における関連を表にまとめた。
- 2) 浜林は「生産力」を「人間が労働によって自然に働きかけ、生活に必要なものをつくりだしてゆく能力（そのなかには労働手段のみでなく、過去に労働の作用をうけた労働対象をふくむ）」と定義している（浜林1984：99）。
- 3) 長島は、「資本主義経済」を「人と人との関係が、商品・貨幣・資本というものによって結びつけられる体制」と定義している（長島1995：28）。
- 4) 筆者は『教授学の探究』24号（北海道大学教育学部教育方法学研究室編、2005）において、しょうゆ醸造業の展開過程を軸に「日本における資本主義的生産の成立」の過程を指導するための授業プランを作成し、大学の講義の時間を借りて実践を行った経過の詳細について述べた。

## 文献

- ・ 砂沢喜代次、1974、「序章 研究の概要」『明治維新の授業』、北海道大学図書刊行会
- ・ 小田切正、1974、「Ⅱ 教授・学習過程の全体プラン」『明治維新の授業』、北海道大学図書刊行会
- ・ 小田切正・鈴木秀一、1974、「終章 授業『明治維新の授業』についての教授学的検討」『明治維新の授業』、北海道大学図書刊行会
- ・ マルクス、1953（初出：1859）、『経済学批判』、杉本俊朗訳、大月書店
- ・ 長洲一二、1960、「社会科教育の領域と内容 3 産業・経済」『岩波講座 現代教育学 13 社会科学と教育』、岩波書店
- ・ 佐羽菊治・遠山茂樹、1964・5、「科学的認識の基礎」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 遠山茂樹、1980、「歴史学習の領域と内容」『歴史学から歴史教育へ』、岩崎書店（初出：1960、「社会科教育の領域と内容—歴史」『岩波講座 現代教育学 13 社会科学と教育』、岩波書店）
- ・ 遠山茂樹、1980、「歴史教育系統性論の前提」『歴史学から歴史教育へ』、岩崎書店（初出：1963、「歴史教育系統性論の前提」『教育』、国土社）
- ・ 遠山茂樹、1980、「歴史教育にたいする研究者の責任」『歴史学から歴史教育へ』、岩崎書店（初出：1959、「歴史教育にたいする研究者の責任」『歴史評論』、校倉書房）
- ・ 遠山茂樹、1964・9、「歴史教科書の批判的実践のために」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 船山謙次、1963、『社会科論史』、東洋館出版社

- ・ 石戸谷穰、1970・6、「小学校社会科の構想」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 本多公栄、1960・11、「新旧歴史教育の比較研究（3）—小学校6年社会科歴史を中心として—」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会編集
- ・ 木村博一、1965・12、「社会科教育と郷土学習」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 吉岡基茂、1959・3、「中学校における歴史教育」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 歴史教育者協議会、1972・11、「1972年度活動方針」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 安井俊夫、1972・2増、「松戸農民の歴史—地域から歴史をとらえる—」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 歴史教育者協議会、1975・11、「1975～76年 歴教協の活動方針」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 小島一仁、1973・7、「分科会報告 日本前近代」『歴史地理教育』、歴史教育者協議会
- ・ 太田秀通、1965、『史学概論—人間の科学としての歴史学—』、学生社
- ・ 浜林正夫、1984、『現代と史的唯物論』、大月書店
- ・ 内田義彦、1988、「資本論の世界」『内田義彦著作集 第4巻』、岩波書店、(初出:1966、『資本論の世界』、岩波書店)
- ・ 内田義彦、1988、「『資本論の世界』をめぐって」『内田義彦著作集 第4巻』、岩波書店
- ・ 長島誠一、1995、『経済学原論 現代資本主義の分析』、青木書店

## **The Place of ‘Producing Relationship’ in History Education: The Social Morality as a Basic Principle of Curriculum**

ARAI Shin-ichi

**Abstract :** I studied about contents of ‘Producing Power and Producing Relationship’, argued among the history education researchers and teachers in the 1970’s. ‘Producing Relationship’ in history education was chiefly told as ‘Class struggles’ with the increase of ‘Producing Power’, which was represented as the practice ‘The History of Farmers in Matsudo’, reported by Toshio Yasui, a history teacher, in 1972. But Yoshihiko Uchida, a famous economist, says that ‘Producing Relationship’ appears as ‘Class struggles’ after definite process, and ‘Class struggles’ will not be accomplished before social morality is formed. I suggested the contents of education about the forming process of social morality, which will become a basic principle of curriculum.